

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 29 日現在

機関番号：30102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2015

課題番号：23700733

研究課題名(和文) <体育会系>就職の変遷 戦後から現在まで

研究課題名(英文) The Dynamism of Employment for College Student-athlete "TAIKUKAIKEI" -- from the Postwar Days to the Present --

研究代表者

束原 文郎 (Tsukahara, Fumio)

札幌大学・地域共創学群・准教授

研究者番号：50453246

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、「大学の運動・スポーツ系部・クラブに所属していた者(以下、<体育会系>)が他に比して良い就職を得る」という<体育会系>就職神話について、戦後の動向とその変遷のメカニズムを捉えることにある。採用側の企業の変遷、新聞・雑誌記事での扱われ方、そしてスポーツと優良企業への内定獲得率の相関を検討した。主な結果として、<体育会系>就職は、1) 時代的なリーディング企業によって牽引されること、2) 大卒新卒労働市場が一時的な落ち込みから回復する期間にメディア上で取り上げられることが多くなること、3) 優良企業からの内定獲得率にはスポーツ間で差異があることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the dynamism of Japanese student-athlete "TAIKUKAIKEI" employment, a sort of myth that a TAIKUKAIKEI tends to achieve a job offer from a better company than the others do, as well as its mechanism from the post war to the present. This study attempted to investigate the dynamism of companies which employ many of top-athletes after their graduation, discourses regarding TAIKUKAIKEI employment on mass media, and the effects of sport participation for their NAITEIs, job offers, from higher-ranked companies. Main findings are as follows: the TAIKUKAIKEI employment 1) has been led and kept by excellent companies of each time, and 2) tends to get into the news by the mass media during the convalescence stage of new college graduates's labor market. Then, 3) for both genders, playing particular sports helped TAIKUKAIKEIs gain a NAITEI from a better company than they would have had they participated in the other different club.

研究分野：スポーツ産業学，スポーツマネジメント，スポーツ社会学，スポーツ政策学，スポーツ文化論

キーワード：体育会系 就職 カレッジスポーツ 大卒新卒労働市場 教育から労働への移行 学生アスリート 内定

1. 研究開始当初の背景

少子化、大学設置規制緩和(1991)といったわが国の大学を取り巻く社会環境の変化が、多くの大学とりわけ中小私大の学生確保戦略の中にスポーツを位置づけさせた。結果として、近年、広義のスポーツ科学を専攻する学生は増加していると考えられる[大野, 2009]。またそうした中小私大は、スポーツ関連カリキュラムの設置と同時にスポーツ推薦枠や特待生枠を増やす傾向にあり、すなわち課外活動の強化とセットで募集力を高めようとする傾向が生じている。従来は大学に入らなかったような学力の持ち主、かつ、従来はスポーツ推薦の枠にも当たらなかったような競技力の持ち主が大学生として一定の割合を占めるようになってきている。

大学で専門的にスポーツに取り組む学生(以下、<体育会系>)の増加は、大学にいくつかの新たな課題を生じさせる。(a) 修学上の特別な配慮・支援、(b) スポーツ活動環境(施設や指導者等)の充実、(c) 就職活動のための特別な配慮・支援等が挙げられるが、特に(c)の出口に関する課題は、それで評価される大学にとっても、それが確保されることでパフォーマンスを安定・向上させることができる<体育会系>にとっても、極めて重要なアジェンダとなる。

ところが、こうした重要性にもかかわらず、関係諸分野は<体育会系>の就職について主題的に論じることが少なかった。例えば、大学から労働への移行(transition)については労働経済学、教育社会学の分野に蓄積があるが[太田, 1999; 黒澤・玄田, 2001]、大学での課外活動、わけてもスポーツ活動との関連から実証的になされた議論は限定される。最も近い研究を概観しても、(1) 就職に限定してクラブ活動の効果を計量的に測定し、文化系よりスポーツ系が望ましい就職を達成しがちであること[梅崎, 2004]や、(2) 文学部女子に限定すれば、クラブ活動への参加が正規就労や賃金を上昇させること[原ら, 2004]、(3) 大卒典型雇用者のうち三年間定着を予想する者は、クラブやサークルに「まあ熱心」[=中程度 筆者注]に関わった者である[小杉ら, 2007]といった結果にとどまる。これらの研究は、ある時点の大学でのスポーツ活動と労働への適応との関係の実態把握には有効だが、マクロ労働市場や言説構成との関係、変化について把握できない点で不十分である。

他方、運動・スポーツ部活動については、体育・スポーツ社会学のスポーツ社会化論という理論文脈のなかで、適応を促進するシステムとして積極的に論じられてきた。だが、学校への適応について一定の研究蓄積を残したものの、労働への適応(就職・定着)に対してはほとんど語られていない。<体育会系>に独特な就職現象は大正中期から末期にかけて大手企業の間徐々に醸成され、昭和初期には有用な人材の代表例として認識さ

れるまでに至ったことを、当時のビジネス雑誌『実業之日本』を言説分析することで明らかにした[束原, 2011]。また、80年代末期から90年代にかけては、学歴社会批判から指定校制・推薦制が撤廃され、自由公募制が導入されたものの、大学生たちはOBリクルーターに取り入る戦略の一つとして<体育会系>であることをアピールしたことを、論文・雑誌記事のレビュー・分析を通じて指摘してきた[束原, 2008]。

2. 研究の目的

そこで本研究では、以上の社会的・学術的背景を踏まえ、<体育会系>の就職についてその変遷と現状を記述すること、およびそのメカニズムを背景となる大卒新卒労働市場や採用/雇用に関する言説との関連から明らかにすることを企図した。具体的には以下のリサーチクエスチョンを設定した。

- 1) <体育会系>就職はどのように変化してきたのか?
- 2) <体育会系>就職は現在どのような状況にあるのか?(スポーツによってどう異なるのか?)
- 3) <体育会系>就職が時代を超えて人々に認識される背景には、どのような構造があるのか?

3. 研究の方法

上述の各リサーチクエスチョンに対応し、以下の方法を採用した。

- 1) <体育会系>側の記事や資料に限界があることがわかったため、採用側である企業の変遷を追跡すべく、オリンピック日本代表選手団の所属組織と最終学歴を明らかにする。
- 2) <体育会系>内における差異、すなわちスポーツによる就職率の差異を明らかにする。
- 3) <体育会系>にまつわる語りが大卒新卒労働市場の動向とどのように連動するかを検討する。

4. 研究成果

個別研究の結果は以下の通りである。

- 1) 夏季オリンピック選手団の所属と最終学歴について

日本が初めて選手団を送り込んだ1912年ストックホルム大会から2008年北京大会までのオリンピック夏季大会を対象に、日本代表選手団の資料を整理し、選手の所属と最終学歴について考察した。選手の一覧を作成し、性別、学生/卒別所属、学校種別最終学歴について単純集計した。その結果、女性選手の台頭、学生選手のプレゼンスの低下、自衛隊・警察組織の貢献度の高さ、企業スポーツの移り変わり、大学院卒選手と高卒選手の増加、大卒選手数と割合の低下が明らかとなった。

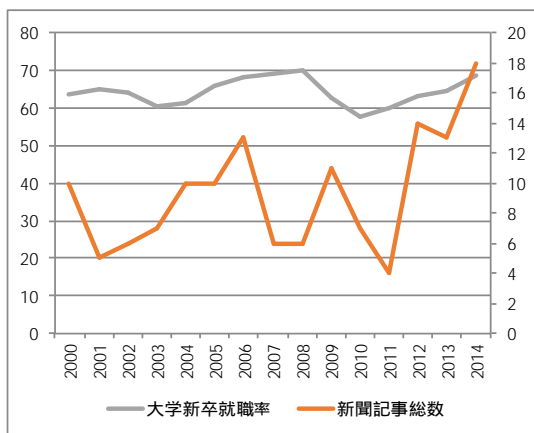
アスリートを社員として採用する企業の変遷については特に、1992年バルセロナ大会までは、八幡製鉄(現・新日本製鐵)や日本

スポーツは大学グループの次に高い説明力を有し、男女別に設定された内定率が低調な部に対して、男子では野球、ラグビー、アメフト、競漕、ラクロス、サッカーが、女子ではゴルフ、スキー/スケート、硬式テニス、ラクロスが、5%水準で有意に内定率を高める効果を持った。男子では屋外集団スポーツ、女子では社会経済的出自に恵まれた層で行われるスポーツの部への所属が企業から評価される傾向にあった。

当該研究は、<体育会系>の中でもどの運動部への所属が良い就職を得がちであるか実証した点で有効である。しかしモデルの説明力は7-9%程度と高くはなかった。今後は他の要因を検討すると共に、質的調査によってこの差異が生まれるメカニズムの解明に向かう。

3) <体育会系>就職の語られ方と大卒新卒労働市場の動向

体育会系、就職、スポーツマンをキーワードに、経済雑誌、主要3紙（朝日、毎日、日経）、地方紙（北海道新聞）の記事検索システムを利用し、メディア上の<体育会系>就職の変遷を追った。1985年～現在までで、総計926件の記事がヒットした。そのうち2000年～2015年9月間に掲載された153件を用い、大卒新卒市場の変動との対応をみた（図1）。とりわけ2008年のリーマンショック前後記事数や内容の変化がみられるかを検討した。その結果、大卒労働市場の回復局面（期：2003年60.2% 2006年68.1%；期：2010年57.6% 2014年68.4%）において、記事数の増加がみられた（期：2003年7件 2006年13件；期：2010年7件 2014年18件）。労働市場が徐々に回復する際にどのような新卒者を迎えれば良いかという「新卒採用基準」が社会的に問題化するからであると仮説された。また、現在に近づくに伴い、出現頻度が高くなる結果となった（期：年平均8.3件；期：年平均11.2件）。この背景には、昨今の大学運動部への注目、アスリートのセカンドキャリア問題への注目の高まりがあるものと推察された。



[図1: 大卒新卒就職率と記事数の関係]

4) まとめと示唆

わが国において<体育会系>就職は、1) 時代的なリーディング企業によって牽引されること、2) 優良企業からの内定獲得率にはスポーツ間で差異があること、3) 大卒新卒労働市場が一時的な落ち込みから回復する期間にメディア上で取り上げられることが多くなることが明らかとなった。<体育会系>は、日本の教育が経済界から評価される際の象徴的な表象であり、スポーツを通じた人間形成への示唆を含め、科学的観察の対象としてあり続けることが期待される。

2度目の東京オリンピックが4年後に迫った2016年4月、わが国ではスポーツ庁が中心となり、大学スポーツを産業化する議論をスタートさせた。一方で、アメリカでは大学スポーツの過度な商業化がさまざまな歪みを生んでいることが指摘されている [Branch, 2011; Nocera and Strauss, 2016]。大学スポーツの経済的価値をことさらに称揚し、教育的意義を軽視しながら大学スポーツの産業化を推し進めれば、大学にとってもアスリートにとっても不幸な帰結をもたらすかもしれない。わが国の歴史と現状を踏まえた、慎重な未来構想が求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕

- 束原文郎 (2013) 1912年～2008年夏季オリンピック日本代表選手団に関する資料: 所属組織と最終学歴を中心に。早稲田大学『スポーツ科学研究』Vol.10, pp.242-316 (<http://waseda-sport.jp/paper/1302/1302.pdf>)

- 束原文郎, アーロン・ミラー (2013) 体罰と権力: 文化人類学と<体育会系就職>論からみた体罰考。『体育の科学』, Vol.63, No.10, pp.775-781

(計2件)

〔学会発表〕

- 束原文郎 (2012) オリンピック日本代表選手団の所属に関する資料検討: 現所属組織と最終学歴について。日本スポーツマネジメント学会第5回大会 東北大学 2012. 12. 8-9.

- 束原文郎 (2013) 夏季オリンピック日本代表選手団の所属組織に関する資料整理と考察。『スポーツ文化研究会 2012』, 一橋大学. 2013. 1. 26-27.

- 束原文郎 (2014) カレッジ・アスリートのキャリア調査について。早稲田大学スポーツ政策研究室研究発表会, 静岡県伊東市, 2014. 4. 4-5.

- 原田俊一郎, 束原文郎, 吉田智彦, 舟橋弘晃 (2015) 2010年代半ばの<体育会系>就職一東証一部上場企業内定と所属分属部との相関一。日本スポーツ産業学会第24回大会, 東京大学伊藤国際学術研究センター, 2015. 7. 25-26

- TSUKAHARA, F., FUNAHASHI, H., MILLER, A.,

YOSHIDA, T. & HARADA, S. (2016) STUDENT ATHLETE CAREERS IN JAPAN: WHICH SPORTS HELP STUDENT-ATHLETES GET BETTER JOBS? The 24th Conference of European Association for Sport Management, Warsaw, Poland. 2016. 9. 7-10.
(計5件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

束原文郎 (TSUKAHARA, Fumio)
札幌大学・地域共創学群・准教授
研究者番号：50453246

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：